

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成30年8月8日
【四半期会計期間】	第65期第2四半期（自平成30年4月1日至平成30年6月30日）
【会社名】	株式会社長府製作所
【英訳名】	CHOFU SEISAKUSHO CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 橋本 和洋
【本店の所在の場所】	山口県下関市長府扇町2番1号
【電話番号】	(083)248-2777(代表)
【事務連絡者氏名】	専務取締役 種田 清隆
【最寄りの連絡場所】	山口県下関市長府扇町2番1号
【電話番号】	(083)248-2777(代表)
【事務連絡者氏名】	専務取締役 種田 清隆
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第64期 第2四半期連結 累計期間	第65期 第2四半期連結 累計期間	第64期
会計期間	自平成29年1月1日 至平成29年6月30日	自平成30年1月1日 至平成30年6月30日	自平成29年1月1日 至平成29年12月31日
売上高 (百万円)	19,110	20,785	42,057
経常利益 (百万円)	1,341	1,161	3,610
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	1,020	861	2,589
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	1,790	522	4,267
純資産額 (百万円)	122,233	124,567	124,153
総資産額 (百万円)	133,699	136,364	136,006
1株当たり四半期(当期)純利 益金額 (円)	29.37	24.80	74.55
潜在株式調整後1株当たり四半 期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	91.4	91.3	91.3
営業活動によるキャッシュ・フ ロー (百万円)	3,246	4,371	3,052
投資活動によるキャッシュ・フ ロー (百万円)	2,781	3,032	3,950
財務活動によるキャッシュ・フ ロー (百万円)	555	1,207	512
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (百万円)	3,962	3,751	2,646

回次	第64期 第2四半期連結 会計期間	第65期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成29年4月1日 至平成29年6月30日	自平成30年4月1日 至平成30年6月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	10.83	8.30

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動はありません。

なお、第1四半期連結会計期間より、前連結会計年度において非連結子会社であった㈱大阪テクノクラート、㈱インサイトエナジー及びサンポットエンジニアリング㈱は、重要性が増したため、連結の範囲に含めております。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（1）経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善により個人消費は持ち直し、景気は緩やかに回復しておりますが、原材料価格の上昇や輸送コストの増加、米中の貿易摩擦の懸念等、一部で先行き不透明な部分があります。

当社グループの商品需要とも関係の深い建築業界におきましては、政府による住宅取得支援策の継続や住宅ローン金利が低い水準で推移しているものの、人口減少などの影響もあり新設住宅着工戸数は弱含みで推移しております。

このような状況の中、当社グループにおきましては、環境配慮型の付加価値の高い製品を社会に提供することで、人と環境が本当に快適な社会を実現する「快適創造企業」を目指し、お客様に信頼・支持されるブランドであり続けることに努めてまいりました。また、新たな市場へ挑戦するためにエンジニアリング部門を新設し、既存市場との相乗効果による事業の更なる拡大に取り組んでまいりました。

研究開発部門では、業界トップクラスの年間給湯保温効率（JIS）4.0を達成したエコキュート、高性能でZEHに対応したハイグレードタイプのルームエアコン「SXシリーズ」、基本機能充実のスタンダードタイプのルームエアコン「PXシリーズ」など、「快適ということ」を大切にされた製品の研究開発を行ってまいりました。

一方、生産・購買部門におきましては、生産工程の見直しや作業工数の削減、諸資材のコストダウンなど、グループをあげて生産性の向上と原価低減に取り組んでまいりました。

売上高を製品別に見ますと、給湯機器につきましては、エコキュートが引き続き好調を維持しており、全体で91億96百万円（前年同期比0.9%増）となりました。空調機器につきましては、ハウスメーカー向けの全館空調システムなどが販売を伸ばし、全体で77億24百万円（同4.5%増）となりました。システム機器につきましては、システムバスの販売が振るわず、全体で10億19百万円（同11.2%減）となりました。ソーラー機器につきましては、エコワターが大幅に売上を伸ばし、全体で6億7百万円（同23.8%増）となりました。第1四半期連結会計期間より新設したエンジニアリング部門につきましては、12億54百万円となりました。その他は9億85百万円（同1.5%増）となりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は207億85百万円（同8.8%増）となりました。利益面につきましては、グループを挙げてのコスト低減活動に注力しましたが、銅・ステンレスなどの原材料価格の高騰の影響を受け、営業利益は2億37百万円（同42.9%減）、経常利益は11億61百万円（同13.4%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は8億61百万円（同15.5%減）となりました。

品目別売上高の状況

	当四半期（平成30年12月期第2四半期）		
	金額（百万円）	構成比（%）	前年同四半期比（%）
給湯機器	9,196	44.2	0.9
空調機器	7,724	37.2	4.5
システム機器	1,019	4.9	11.2
ソーラー機器	607	2.9	23.8
エンジニアリング部門	1,254	6.0	-
その他	985	4.8	1.5
合計	20,785	100.0	8.8

（注）第1四半期連結会計期間より一部製品の品目変更を実施したため、前年同四半期比較にあたっては前年同四半期分を変更後の区分に組み替えて行っております。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ3億58百万円増加し、1,363億64百万円となりました。主な増減としましては、投資有価証券が12億51百万円、現金及び預金が12億38百万円、商品及び製品が6億92百万円、繰延税金資産（流動）が4億5百万円、建物及び構築物（純額）が1億98百万円増加し、受取手形及び売掛金が34億73百万円減少しました。

負債は、前連結会計年度末に比べ55百万円減少し、117億97百万円となりました。主な増減としましては、支払手形及び買掛金が7億19百万円、短期借入金が4億97百万円減少し、賞与引当金が10億8百万円、長期借入金が3億9百万円増加しました。

純資産は、前連結会計年度末に比べ4億13百万円増加し、1,245億67百万円となりました。主な増減としましては、利益剰余金が7億53百万円増加し、その他有価証券評価差額金が4億10百万円減少しました。その結果、自己資本比率は91.3%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ1億25百万円増加し、新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額9億79百万円と合わせ、37億51百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は43億71百万円（前年同期比34.7%増）となりました。これは主として、引当金の増加や売上債権の減少などによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は30億32百万円（前年同期比9.0%増）となりました。これは主として、投資有価証券の取得による支出によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は12億7百万円（前年同期比117.2%増）となりました。これは主として、短期借入金の減少や配当金の支払によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、7億71百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	77,750,000
計	77,750,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成30年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成30年8月8日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	35,980,500	35,980,500	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	35,980,500	35,980,500	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成30年4月1日～ 平成30年6月30日	-	35,980,500	-	7,000	-	3,552

(6)【大株主の状況】

平成30年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総 数に対する所 有株式数の割 合(%)
JP MORGAN CHASE BANK 380072 (常任代理人 株式会社みずほ銀行 決済営業部)	25 BANK STREET, CANARY WHARF, LONDON, E14 5JP, UNITED KINGDOM (東京都港区港南2丁目15番1号)	5,254	14.60
長府物産株式会社	山口県下関市長府港町8番39号	4,313	11.98
株式会社長府精機	山口県下関市長府港町8番39号	4,097	11.38
株式会社長府共済会	山口県下関市長府港町8番39号	3,174	8.82
株式会社西日本シティ銀行	福岡県福岡市博多区博多駅前3丁目1番1号	1,734	4.82
株式会社山口銀行 (常任代理人 日本マスタートラス ト信託銀行株式会社)	山口県下関市竹崎町4丁目2番36号 (東京都港区浜松町2丁目11番3号)	1,723	4.79
株式会社ノーリツ	兵庫県神戸市中央区江戸町93番	1,079	2.99
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	1,058	2.94
明治安田生命保険相互会社 (常任代理人 資産管理サービス 信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内2丁目1番1号 (東京都中央区晴海1丁目8番12号)	722	2.00
福山通運株式会社	広島県福山市東深津町4丁目20番1号	692	1.92
計	-	23,850	66.28

(注) 1. 上記のほか、自己株式が1,240千株あります。

2. 平成29年12月11日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、ファースト・イーグル・インベストメント・マネジメント・エルエルシーが平成29年12月6日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、その大量保有報告書の内容は次のとおりであります。

大量保有者	ファースト・イーグル・インベストメント・マネジメント・エルエルシー
住所	アメリカ合衆国ニューヨーク州ニューヨーク市アベニュー・オブ・ジ・アメリカズ1345
保有株券等の数	株式 5,849,450株
株券等保有割合	16.26%

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成30年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,240,700	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 34,726,800	347,268	-
単元未満株式	普通株式 13,000	-	-
発行済株式総数	35,980,500	-	-
総株主の議決権	-	347,268	-

(注)「単元未満株式」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が20株含まれております。

【自己株式等】

平成30年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
(株)長府製作所	下関市長府扇町2番1号	1,240,700	-	1,240,700	3.44
計	-	1,240,700	-	1,240,700	3.44

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

役職の異動

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
専務取締役	-	常務取締役	-	種田 清隆	平成30年5月1日

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成30年4月1日から平成30年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成30年1月1日から平成30年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、仰星監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,338	5,576
受取手形及び売掛金	9,614	6,140
有価証券	6,588	6,760
商品及び製品	4,066	4,758
仕掛品	497	488
原材料及び貯蔵品	1,264	1,420
繰延税金資産	223	628
その他	472	433
貸倒引当金	3	5
流動資産合計	27,061	26,201
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	6,945	7,144
機械装置及び運搬具（純額）	2,540	2,650
土地	14,332	14,302
建設仮勘定	223	-
その他（純額）	350	286
有形固定資産合計	24,392	24,384
無形固定資産	148	129
投資その他の資産		
投資有価証券	83,548	84,800
長期貸付金	388	371
繰延税金資産	91	95
その他	375	382
貸倒引当金	0	0
投資その他の資産合計	84,404	85,649
固定資産合計	108,945	110,163
資産合計	136,006	136,364

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,611	3,891
短期借入金	600	102
未払法人税等	458	762
賞与引当金	210	1,219
製品補償損失引当金	49	48
未払金	1,001	707
未払費用	86	211
預り金	1,123	925
その他	309	287
流動負債合計	8,450	8,156
固定負債		
長期借入金	-	309
繰延税金負債	1,914	1,644
退職給付に係る負債	1,085	1,260
その他	402	426
固定負債合計	3,402	3,640
負債合計	11,853	11,797
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,000	7,000
資本剰余金	3,568	3,568
利益剰余金	111,735	112,489
自己株式	2,606	2,607
株主資本合計	119,697	120,450
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,864	4,454
退職給付に係る調整累計額	408	337
その他の包括利益累計額合計	4,456	4,116
純資産合計	124,153	124,567
負債純資産合計	136,006	136,364

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年6月30日)
売上高	19,110	20,785
売上原価	14,384	15,959
売上総利益	4,726	4,826
販売費及び一般管理費	4,309	4,588
営業利益	416	237
営業外収益		
受取利息	442	407
受取配当金	150	164
不動産賃貸料	287	293
為替差益	16	16
売電収入	286	281
その他	127	149
営業外収益合計	1,310	1,313
営業外費用		
支払利息	3	4
売上割引	110	114
不動産賃貸費用	149	147
売電費用	120	113
その他	0	9
営業外費用合計	385	389
経常利益	1,341	1,161
特別利益		
その他	0	0
特別利益合計	0	0
特別損失		
固定資産処分損	0	4
特別損失合計	0	4
税金等調整前四半期純利益	1,341	1,157
法人税、住民税及び事業税	841	810
法人税等調整額	520	514
法人税等合計	321	295
四半期純利益	1,020	861
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,020	861

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年6月30日)
四半期純利益	1,020	861
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	700	410
退職給付に係る調整額	70	71
その他の包括利益合計	770	339
四半期包括利益	1,790	522
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,790	522

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,341	1,157
減価償却費	709	747
賞与引当金の増減額(は減少)	995	992
製品補償損失引当金の増減額(は減少)	0	0
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	179	175
その他の引当金の増減額(は減少)	31	45
受取利息及び受取配当金	592	572
支払利息	3	4
有価証券及び投資有価証券売却損益(は益)	-	0
為替差損益(は益)	16	16
固定資産処分損益(は益)	0	4
売上債権の増減額(は増加)	3,563	3,637
たな卸資産の増減額(は増加)	988	785
仕入債務の増減額(は減少)	820	836
預り金の増減額(は減少)	266	201
その他	667	67
小計	3,410	4,194
利息及び配当金の受取額	633	621
利息の支払額	3	4
法人税等の支払額	793	440
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,246	4,371
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の売却及び償還による収入	2,495	4,000
有形及び無形固定資産の取得による支出	506	713
有形及び無形固定資産の売却による収入	3	-
固定資産の除却による支出	-	2
投資有価証券の取得による支出	5,370	8,386
投資有価証券の売却及び償還による収入	588	2,052
貸付けによる支出	14	7
貸付金の回収による収入	21	24
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,781	3,032
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	-	600
長期借入れによる収入	-	51
自己株式の取得による支出	0	0
配当金の支払額	555	555
財務活動によるキャッシュ・フロー	555	1,207
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	5
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	91	125
現金及び現金同等物の期首残高	4,053	2,646
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	979
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,962	3,751

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(連結の範囲の重要な変更)

第1四半期連結会計期間より、前連結会計年度において非連結子会社であった(株)大阪テクノクラート、(株)インサイトエナジー及びサンポットエンジニアリング(株)は、重要性が増したため、連結の範囲に含めております。

(四半期連結貸借対照表関係)

四半期連結会計期間末日満期手形(期日現金を含む)

四半期連結会計期間末日満期手形(期日現金を含む)の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当第2四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形(期日現金を含む)が四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
受取手形	283百万円	255百万円
支払手形	424	285
設備関係支払手形	2	-

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年6月30日)
給料手当	1,247百万円	1,298百万円
賞与引当金繰入額	435	451
広告宣伝費	204	236
輸送費	647	688

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年6月30日)
現金及び預金勘定	5,625百万円	5,576百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	1,980	1,980
取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する 短期投資(有価証券)	317	154
現金及び現金同等物	3,962	3,751

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成29年1月1日至平成29年6月30日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年3月24日 定時株主総会	普通株式	555	16	平成28年 12月31日	平成29年 3月27日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年8月1日 取締役会	普通株式	555	16	平成29年 6月30日	平成29年 8月21日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成30年1月1日至平成30年6月30日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年3月23日 定時株主総会	普通株式	555	16	平成29年 12月31日	平成30年 3月26日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年8月1日 取締役会	普通株式	555	16	平成30年 6月30日	平成30年 8月20日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成29年1月1日至平成29年6月30日)

当社グループは住宅関連機器の製造、販売の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当第2四半期連結累計期間(自平成30年1月1日至平成30年6月30日)

当社グループは住宅関連機器の製造、販売の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	29円37銭	24円80銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (百万円)	1,020	861
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純 利益金額(百万円)	1,020	861
普通株式の期中平均株式数(千株)	34,739	34,739

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成30年8月1日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額.....555百万円

(ロ) 1株当たりの金額.....16円

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成30年8月20日

(注) 平成30年6月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年 7月30日

株式会社長府製作所

取締役会 御中

仰星監査法人

指定社員 公認会計士 徳丸 公義 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 洪 誠悟 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社長府製作所の平成30年1月1日から平成30年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成30年4月1日から平成30年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成30年1月1日から平成30年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社長府製作所及び連結子会社の平成30年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。